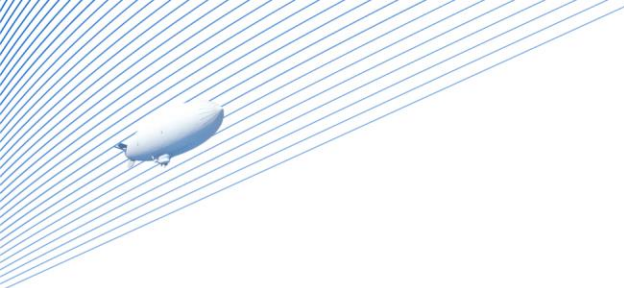


2022年度（2023年3月期）
通期決算 説明会資料

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
2023年4月28日





I

2022年度通期

決算概況

II

2021年度～2023年度

中期経営計画進捗状況

III

2023年度

通期業績予想



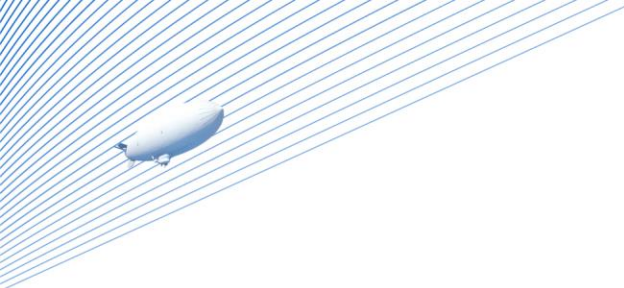
2022年度通期決算 総括

◆受注高・売上収益・売上総利益・受注残高は過去最高

- ・より複雑化、高度化する顧客ニーズに対し、当社が培ってきた複数の製品、技術をつなぎ組み合わせる「技」を生かせる領域が拡大
- ・エンタープライズ、流通、広域・社会インフラ、金融事業グループにおいては旺盛なDX需要を確実に捉え、着実に伸長。
全社としては、情報通信事業グループの減少を上回る伸びを見せた

◆営業利益以下の利益項目は減少

- ・中長期的な成長を見据えた人材確保による人件費増加
- ・前年のDC売却益の剥落



余白

業績

(億円)

	2021年度	2022年度	前年比	増減率	業績予想 (2/1発表)
売上収益	5,224	5,709	+486	+9.3%	5,630
売上総利益	1,347	1,391	+44	+3.3%	1,365
(売上総利益率)	(25.8%)	(24.4%)	(▲1.4p)	-	(24.2%)
その他の収益及び費用	▲842	▲926	▲84	+10.0%	▲915
営業利益	505	465	▲40※	▲7.9%	450
(営業利益率)	(9.7%)	(8.1%)	(▲1.6p)	-	(8.0%)
当社株主に帰属する 当期純利益	354	342	▲12	▲3.3%	330
受注高	5,470	6,284	+814	+14.9%	6,070
受注残高	3,396	3,970	+575	+16.9%	3,836
ROE	13.2%	11.8%	▲1.4p	-	

※以下、一過性要因を含む

2021年度：DC資産の譲渡による売却益 +41億円
 海外事業会社減損 ▲47億円
 2022年度：海外事業会社減損 ▲33億円

■売上収益

- ▶製造、情報サービス、運輸、製薬、エンターテインメント、公共、自動車、社会インフラ、地方自治体、金融や国内外事業会社で好調に推移

■売上総利益

- ▶エンタープライズ、流通、広域・社会インフラ、金融事業グループにおいて、増収効果や売上総利益率の上昇により売上総利益が増加

なお、全社としての売上総利益率は低下。理由は以下の通り

- ・情報通信事業グループにおける大型高採算案件の減少、及び更なる商圏拡大のために獲得した低採算案件の売上
- ・主に保守やインフラ構築を担う事業会社における先行的な体制強化 など

■その他の収益及び費用

- ▶のれん減損額の減少はあるも、人件費の増加、営業活動活発化による経費の増加、及びその他の収益における前年のDC資産の譲渡による売却益の反動減により増加

■当社株主に帰属する当期純利益

- ▶賃上げ促進税制の活用があるも、営業利益の減少により減少

■受注高

- ▶製造、情報サービス、運輸、製薬、エンターテインメント、公共、自動車、社会インフラ、地方自治体、金融や国内外事業会社で好調に推移

受注高・売上収益・受注残高 (事業グループ別)

(億円)

	受注高			売上収益			受注残高		
	2021年度	2022年度	前年比	2021年度	2022年度	前年比	2021年度末	2022年度末	前年比
エンタープライズ	897	1,073	+176	857	1,014	+156	596	655	+59
流通	577	616	+38	537	596	+58	357	377	+20
情報通信	1,895	1,746	▲149	1,888	1,733	▲155	1,107	1,120	+13
広域・社会 インフラ	948	1,072	+123	882	1,032	+150	691	731	+40
金融	394	763	+369	399	498	+99	290	555	+265
その他	758	1,015	+256	659	837	+177	354	531	+178
連結	5,470	6,284	+814	5,224	5,709	+486	3,396	3,970	+575

<事業グループ別>

■エンタープライズ

受注・売上：幅広い業種に対し、インフラ及びクラウドなどが増加

■流通

受注・売上：商社、流通向け開発やエンターテインメント向けインフラなどが増加

■情報通信

受注：大型の非ネットワークビジネス案件の反動減や、5Gを含むネットワークビジネスが減少

売上：非ネットワークビジネスが増加するも、5Gを含むネットワークビジネスが減少

■広域・社会インフラ

受注：官公庁向けインフラ構築などの反動減あるも、公共向け共通基盤構築、公益向け運用、自動車向けインフラや地方自治体向けセキュリティ、基盤構築などが増加

売上：社会インフラ向けインフラなどの反動減あるも、公共、社会インフラ向け共通基盤構築や官公庁向けインフラ構築、自動車向けインフラなどが増加

■金融

受注・売上：政府系・系統系金融機関や、銀行向けインフラなどが増加

■その他

受注：国内事業会社や海外事業会社（シンガポール）におけるインフラなどが増加

売上：国内事業会社や海外事業会社（シンガポール、マレーシア）におけるインフラなどが増加

受注高・売上収益・受注残高 (ビジネスモデル別)

(億円)

	受注高			売上収益			受注残高		
	2021年度	2022年度	前年比	2021年度	2022年度	前年比	2021年度末	2022年度末	前年比
サービス	2,180 (39.9%)	2,650 (42.2%)	+470	2,091 (40.0%)	2,259 (39.6%)	+167	2,248 (66.2%)	2,639 (66.5%)	+391
開発・SI	1,184 (21.6%)	1,411 (22.4%)	+227	1,201 (23.0%)	1,327 (23.3%)	+127	353 (10.4%)	436 (11.0%)	+83
製品	2,106 (38.5%)	2,223 (35.4%)	+117	1,931 (37.0%)	2,123 (37.1%)	+192	794 (23.4%)	895 (22.5%)	+100
連結	5,470	6,284	+814	5,224	5,709	+486	3,396	3,970	+575

※ () 内の割合は構成比

<ビジネスモデル別>

■サービス

受注：流通向け運用などの反動減があるも、情報サービス向けサービス、社会インフラ向けクラウドや、公益、政府系金融機関向け保守運用、海外事業会社におけるサービスなどが増加
売上：製造向けサービス、公共、公益向け保守運用、銀行向けサービスなどが増加

■開発・SI

受注：通信キャリア向けインフラ構築の反動減があるも、情報サービス、運輸、商社向け開発や、公共向け共通基盤構築、政府系金融機関向けインフラ構築などが増加
売上：通信キャリア向けインフラ構築の反動減があるも、研究機関向け基盤構築、運輸、商社向け開発、公共向け共通基盤構築、官公庁や政府系金融機関向けインフラ構築などが増加

■製品

受注：通信キャリア向けネットワークの反動減があるも、製造、エンターテインメント、公共、自動車、政府系金融機関や銀行向けのインフラ、国内事業会社におけるインフラが増加
売上：通信キャリア向けネットワークの反動減があるも、製造、エンターテインメント、自動車、官公庁、銀行向けインフラや、国内外事業会社におけるインフラなどが増加

その他の収益及び費用 内訳

(億円)

		2021年度	2022年度	前年比
販売費 及び 一般管理費	人 件 費	▲503	▲530	▲26
	委 託 社 員 受 入 費	▲74	▲82	▲8
	減 価 償 却 費	▲83	▲63	+20
	そ の 他	▲185	▲236	▲51
		▲845	▲910	▲65
その他の収益		54 ※1	21	▲34
その他の費用		▲51	▲37	+14 ※2
その他の収益及び費用		▲842	▲926	▲84

※1 DC資産の譲渡による売却益（+41億円）を含む

※2 2021年度の海外事業会社減損（▲47億円）と、
2022年度の海外事業会社減損（▲33億円）を含む

<販売費及び一般管理費>

■人件費

- ▶社員数の増加、昇給や、当第1四半期における社員への50周年一時金給付などにより増加

■その他

- ▶社内IT環境の整備や営業活動の活発化などにより増加

※前年度オフィス移転に伴う損益の反動増減が「減価償却費」と「その他」に分かれて計上されているが、ネットインパクトは軽微

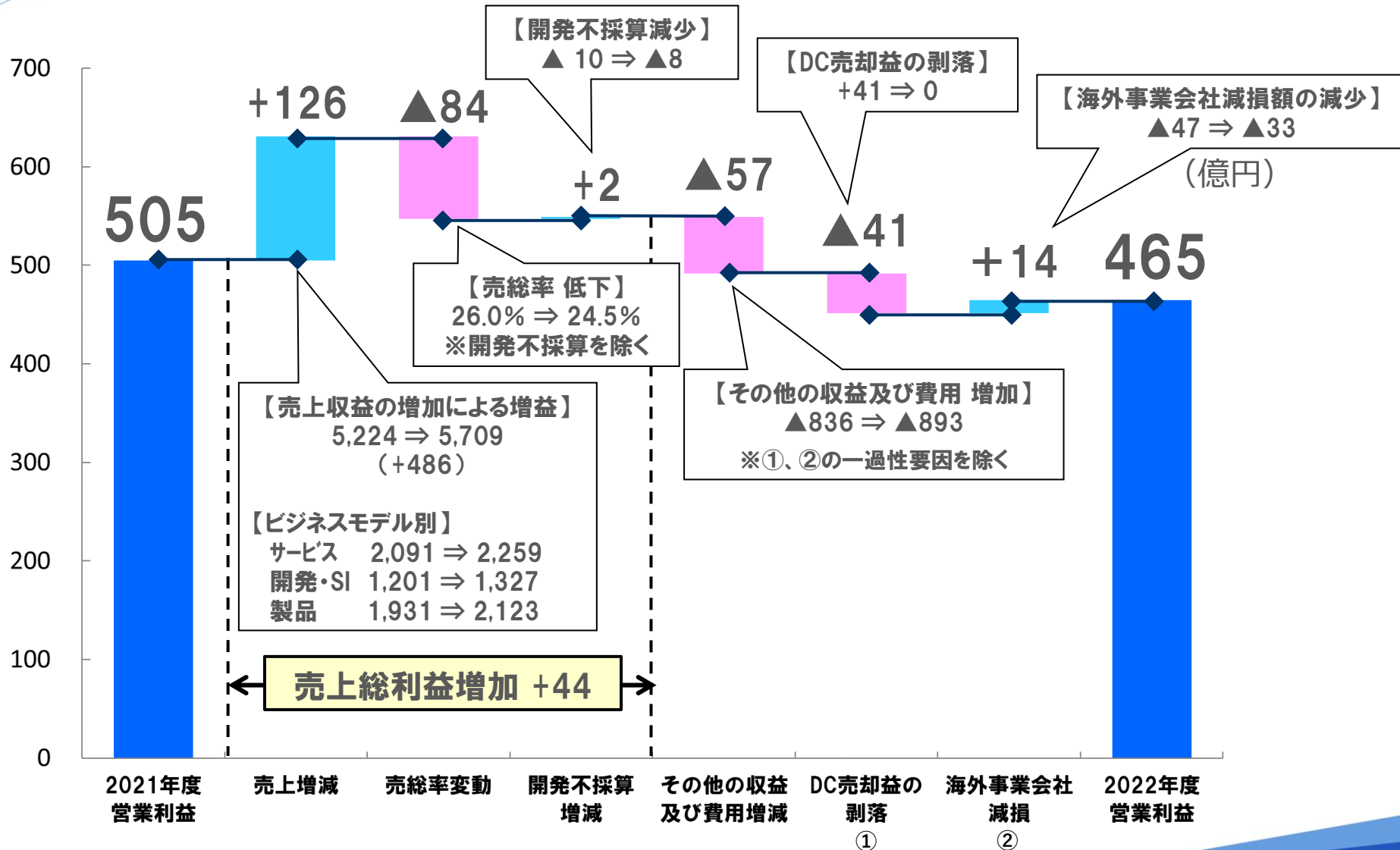
<その他の収益>

- ▶前年のDC資産の譲渡による売却益の反動減
- ▶為替変動のリスクヘッジを目的に保有する外貨預金の為替差益を計上

<その他の費用>

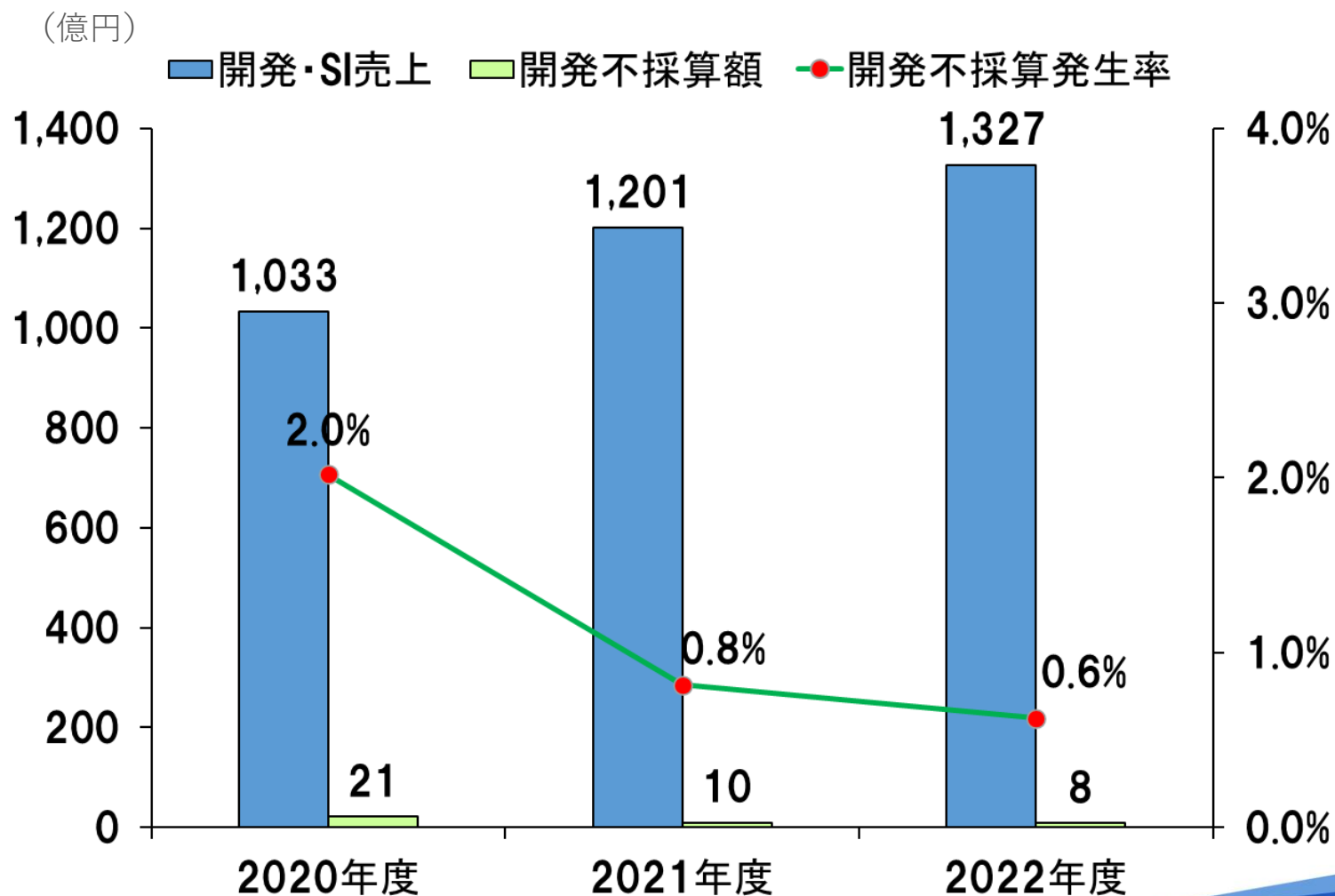
- ▶海外事業会社に関わるのれんの減損額の減少

営業利益の増減要因 (前年比)



開発・SI売上高と開発不採算

開発・SIの売上高に対する開発不採算発生比率は減少



連結財政状態計算書

(億円)

	2021年度末	2022年度末	前年度末比
流動資産	3,811	4,051	+240
(内、棚卸資産)	(434)	(557)	(+122)
非流動資産	1,266	1,230	▲36
資産合計	5,077	5,280	+203
流動負債	1,737	1,830	+93
非流動負債	456	394	▲61
負債合計	2,192	2,224	+32
資本合計	2,885	3,056	+171
負債及び資本合計	5,077	5,280	+203

■流動資産

▶受注及び売上収益の拡大を背景に営業債権、棚卸資産などが増加

■流動負債

▶主に営業活動によって生じた買掛金などが増加

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2021年度	2022年度
現金及び現金同等物の期首残高	809	941
営業活動によるキャッシュ・フロー	361	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	▲ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 274	▲ 279
現金及び現金同等物の期末残高	941	925
フリー・キャッシュ・フロー	395	259

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

▶ 主に棚卸資産の増加などにより減少

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

▶ 前年度にデータセンター資産の譲渡に伴う有形固定資産の売却による収入があったため


 <参考> 業績

(億円)

	2021年度 Q4	2022年度 Q4	前年同期比	増減率
売上収益	1,633	1,719	+86	+5.3%
売上総利益	437	449	+12	+2.8%
(売上総利益率)	(26.7%)	(26.1%)	(▲0.6p)	-
その他の収益及び費用	▲281	▲262	+19	▲6.7%
営業利益	156	187	+31※	+19.9%
(営業利益率)	(9.6%)	(10.9%)	(+1.3p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	107	150	+43	+39.7%
受注高	1,801	2,191	+390	+21.6%
受注残高	3,396	3,970	+575	+16.9%

※以下、一過性要因を含む

2021年度：海外事業会社減損 ▲47億円

2022年度：海外事業会社減損 ▲33億円

■売上収益

- ▶製造、情報サービス、流通、公共、公益、金融や、海外事業会社など様々な分野で好調に推移

■売上総利益

- ▶流通、広域・社会インフラ、金融事業グループにおける増収効果、売上総利益率の上昇、及び業績連動賞与の調整により増加

なお、全社としての売上総利益率は低下。理由は以下の通り

- ・情報通信事業グループにおける大型高採算案件の減少、及び更なる商圏拡大のために獲得した低採算案件の売上 など

■その他の収益及び費用

- ▶社員数の増加、昇給などにより増加するも、業績連動賞与の調整による人件費の減少、および海外事業会社に関わるのれん減損額の減少により減少

■当社株主に帰属する四半期純利益

- ▶営業利益の増加および賃上げ促進税制の活用により増加

■受注高

- ▶情報サービス、建設、商社、エンターテインメント、通信、金融や、海外事業会社などで好調に推移

＜参考＞受注高・売上収益

（事業グループ別/ビジネスモデル別）

(億円)

		受注高			売上収益		
		2021年度 Q4	2022年度 Q4	前年 同期比	2021年度 Q4	2022年度 Q4	前年 同期比
事業 グループ 別	エンター プライズ	288	321	+33	250	288	+39
	流通	232	267	+35	151	159	+8
	情報通信	668	731	+63	660	526	▲133
	広域・社会 インフラ	276	276	+0	287	368	+81
	金融	120	213	+93	106	157	+51
	その他	218	384	+166	180	221	+41
	連結	1,801	2,191	+390	1,633	1,719	+86
ビジネス モデル 別	サービス	1,007	1,243	+236	562	596	+35
	開発・SI	308	356	+48	362	407	+45
	製品	485	591	+106	709	716	+7
	連結	1,801	2,191	+390	1,633	1,719	+86

<事業グループ別>

■エンタープライズ

受注は情報サービス向けクラウドやインフラ、建設向けネットワークインフラなどが増加
売上は製造向けインフラやネットワーク構築、情報サービス向けインフラ構築などが増加

■流通

受注は商社向け開発や、エンターテインメント向けインフラなどが増加、売上は流通向けクラウドなどが増加

■情報通信

受注は5G関連案件の反動減あるも、4Gネットワークビジネスや、非ネットワークビジネスなどが増加
売上は5G関連案件の反動減などにより減少

■広域・社会インフラ

受注はほぼ横ばい。売上は公共向けインフラ構築や、公益向け運用、地方自治体向け基盤構築などが増加

■金融

受注は銀行向けインフラなどが増加。売上は銀行や系統系向けインフラや、政府系金融機関向け開発などが増加

■その他

受注は海外事業会社（シンガポール）におけるサービスなどが増加
売上は海外事業会社（シンガポール、マレーシア）におけるインフラなどが増加

<ビジネスモデル別>

■サービス

受注は製造向けクラウド、情報サービス向けサービスや、銀行向け保守、海外事業会社におけるサービスなどが増加
売上は情報サービス向けクラウドや公益向け運用などが増加

■開発・SI

受注は前年の通信キャリア向け5G関連案件の反動減があるも、情報サービス、商社、銀行向け開発などが増加
売上は前年の通信キャリア向け5G関連案件の反動減があるも、運輸、社会インフラ、政府系金融機関、銀行向け開発などが増加

■製品

受注は流通向けインフラや、通信向けネットワーク機器などが増加
売上は前年の通信キャリア向け5G関連案件の反動減があるも、情報サービス、自動車、銀行向けインフラや、海外事業会社（シンガポール、マレーシア）におけるインフラなどが増加

<参考> その他の収益及び費用 内訳

(億円)

		2021年度 Q4	2022年度 Q4	前年 同期比
販売費 及び 一般管理費	人 件 費	▲138	▲127	+12
	委 託 社 員 受 入 費	▲18	▲20	▲2
	減 価 償 却 費	▲18	▲16	+2
	そ の 他	▲63	▲67	▲4
		▲237	▲230	+7
その他の収益		7	3	▲4
その他の費用		▲50	▲35	+15※
その他の収益及び費用		▲281	▲262	+19

※2021年度の海外事業会社減損（▲47億円）と、
2022年度の海外事業会社減損（▲33億円）を含む

<販売費及び一般管理費>

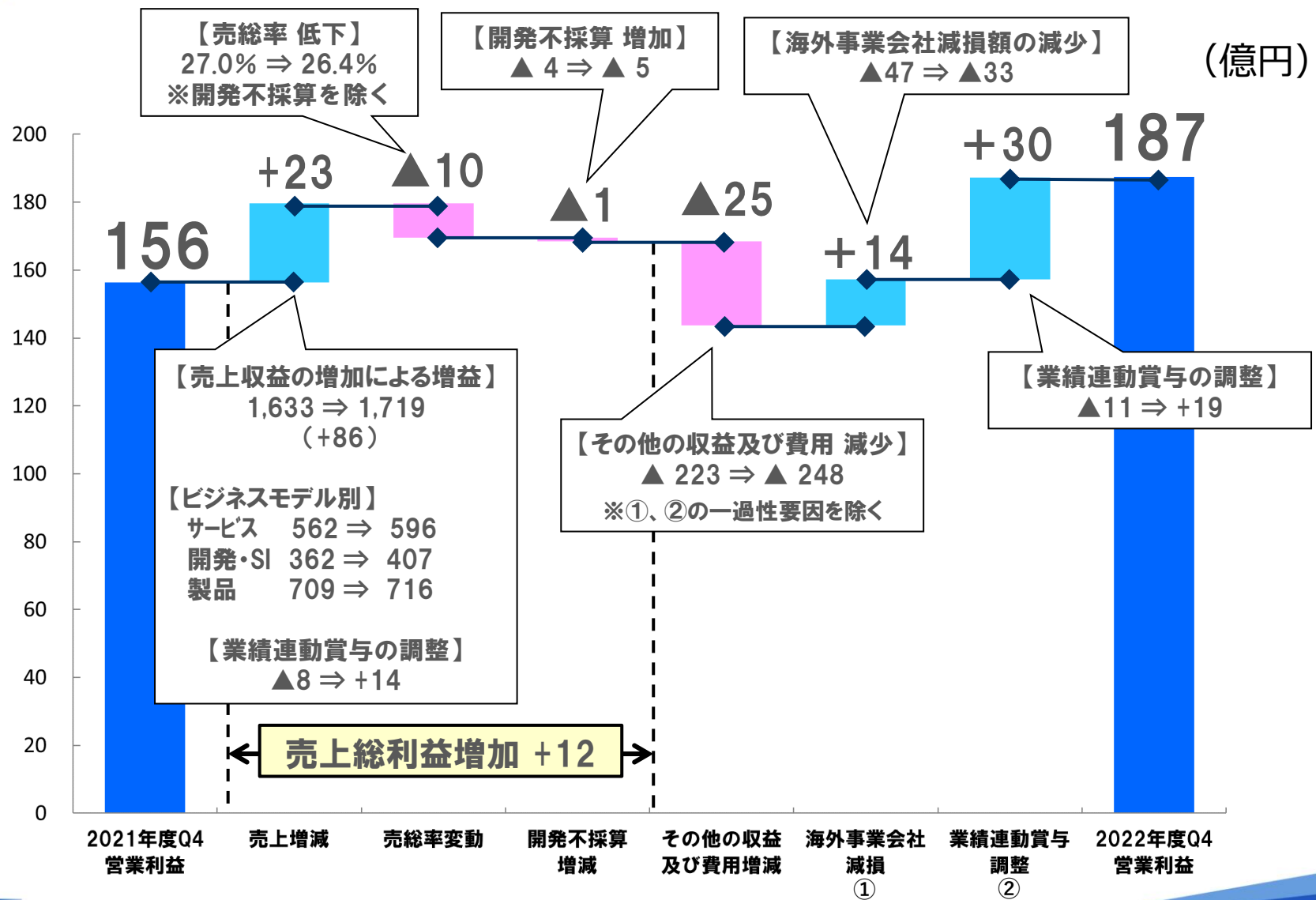
■人件費

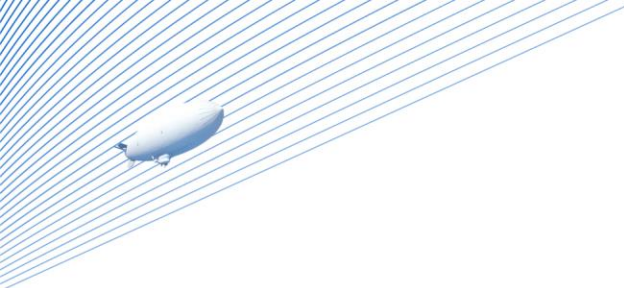
- 社員数の増加、昇給などにより増加するも、業績連動賞与の調整により減少

<その他の費用>

- 海外事業会社に関わるのれん減損額が減少

<参考> 営業利益の増減要因 (前年同期比)





I

2022年度通期

決算概況

II

2021年度～2023年度

中期経営計画進捗状況

III

2023年度

通期業績予想

Beyond the Horizons

その先の未来へ

Accelerate

これからの豊かさを創る

顧客の変革を支える
新たな取り組みを加速

Expand

今の豊かさを広げる

強い領域における
さらなる探究と市場拡大

Upgrade

実現可能性を高める

未来を捉えた
自己変革の実践

中期経営計画 基本方針の詳細

Accelerate

これからの豊かさを創る

顧客業務、
顧客事業、そして
生活者の日常のDX

コミュニティ形成と
共創ビジネス拡大

高付加価値サービス、
先進技術の提供

Expand

今の豊かさを拡げる

“つくる”を土台にした5G
ビジネスの拡大

XaaSビジネスの強化

国内ビジネスモデルの
グローバル展開

Upgrade

実現可能性を高める

個の成長と適材適所を
組み合わせた総合力強化

環境変化に順応する
経営基盤変革

多様なステークホルダー
との共存

2022年度 中期経営計画レビュー

Accelerate

これからの豊かさを創る

顧客の変革を支える
新たな取り組みを加速

重点シナリオ	上期トピックス
顧客業務、 顧客事業、そして 生活者の日常のDX	<ul style="list-style-type: none">顧客のデジタルシフト、デジタルビジネス需要を取り込み 新規顧客/LOB向けビジネスは順調に拡大
コミュニティ形成と 共創ビジネス拡大	<ul style="list-style-type: none">各事業で顧客・パートナーとの共創の取り組みが進展データ活用や地域創生、スマート物流、ヘルスケアなど 様々な領域で活動が具体化
高付加価値サービス、 先進技術の提供	<ul style="list-style-type: none">先進技術の活用が進み、具体案件が増加

2022年度 中期経営計画レビュー

Expand

今の豊かさを広げる

強い領域における
さらなる探究と市場拡大

重点シナリオ	上期トピックス
“つくる”を土台にした 5Gビジネスの拡大	<ul style="list-style-type: none">・ 通信キャリア向け5G関連ビジネスは通信キャリアの投資抑制、半導体供給制約、基地局建設遅れなどの影響により鈍化・ ローカル5G/Wi-Fi6の将来拡大に向けた備えを継続
XaaSビジネスの強化	<ul style="list-style-type: none">・ 公共・公益向けクラウドインテグレーションビジネスが堅調に拡大・ AWSを中心としたパブリッククラウドビジネスが更に伸長・ OHCCをはじめ継続的なサービスリリースによりOneCUVICが進化
国内ビジネスモデルの グローバル展開	<ul style="list-style-type: none">・ 海外拠点におけるグローバルデリバリー機能を拡充

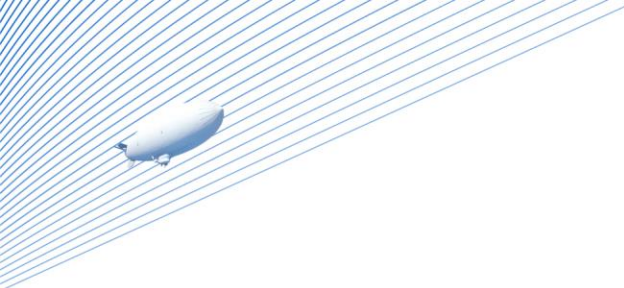
2022年度 中期経営計画レビュー

Upgrade

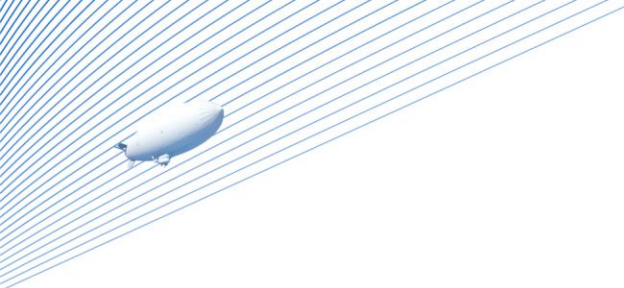
実現可能性を高める

未来を捉えた自己変革の実践

重点シナリオ	上期トピックス
個の成長と適材適所を 組み合わせた 総合力強化	<ul style="list-style-type: none">デジタルイノベーション、デジタルトランスフォーメーションに資する高度人材を育成多様な人材の活躍を後押しするDE&I施策を実施
環境変化に順応する 経営基盤変革	<ul style="list-style-type: none">業務変革ビジョンに基づく社内DXの取り組みを実行開始気候変動への社会要請に応じた企業活動を実行時代の変化に合わせた人事制度の整備、新たなWorkStyleの導入
多様なステークホルダー との共存	<ul style="list-style-type: none">50年先の未来を見据えて、Next CTCプロジェクトを推進ステークホルダーとのコミュニケーションの充実化を図るべく、開示情報や対話をレベルアップ人的資本経営に向けた取り組みを実践



余白



I

2022年度通期

決算概況

II

2021年度～2023年度

中期経営計画進捗状況

III

2023年度

通期業績予想

2023年度 業績予想

(億円)

中期経営計画
2023年度
当初目標

	2022年度 実績	2023年度 業績予想	前年比	増減率
売上収益	5,709	6,250	+541	+9.5%
売上総利益	1,391	1,560	+169	+12.2%
(売上総利益率)	(24.4%)	(25.0%)	(+0.6p)	-
その他の収益及び費用	▲926	▲980	▲54	+5.8%
営業利益	465	580	+115	+24.8%
(営業利益率)	(8.1%)	(9.3%)	(+1.2p)	-
当社株主に帰属する 当期純利益	342	400	+58	+16.9%
受注高	6,284	6,510	+226	+3.6%
受注残高	3,970	4,230	+260	+6.5%
ROE	11.8%	13.0%	+1.2p	-

10%

400

13%以上

2023年度 中期経営計画重点施策

Accelerate

これからの豊かさを創る

顧客の変革を支える
新たな取り組みを加速

重点シナリオ	FY23重点施策
顧客業務、 顧客事業、そして 生活者の日常のDX	<ul style="list-style-type: none">顧客業務の理解を更に深め、DX・AX/GX/SXに資する新たなソリューションを開発するための技術の修得
コミュニティ形成と 共創ビジネス拡大	<ul style="list-style-type: none">複雑化する社会課題に対応するため、共創パートナーとの価値創造活動の加速
高付加価値サービス、 先進技術の提供	<ul style="list-style-type: none">社会変化や技術革新のスピードに追隨したデジタルテクノロジーの取り込み

2023年度 中期経営計画重点施策

Expand

今の豊かさを広げる

強い領域における
さらなる探究と市場拡大

重点シナリオ	FY23重点施策
“つくる”を土台にした 5Gビジネスの拡大	<ul style="list-style-type: none">既存5Gビジネスの維持拡大と通信技術の新領域開拓
XaaSビジネスの強化	<ul style="list-style-type: none">「OneCUVIC」によるXaaS関連ビジネスの更なる収益拡大
国内ビジネスモデルの グローバル展開	<ul style="list-style-type: none">グループ総合力による収益力強化

2023年度 中期経営計画重点施策

Upgrade

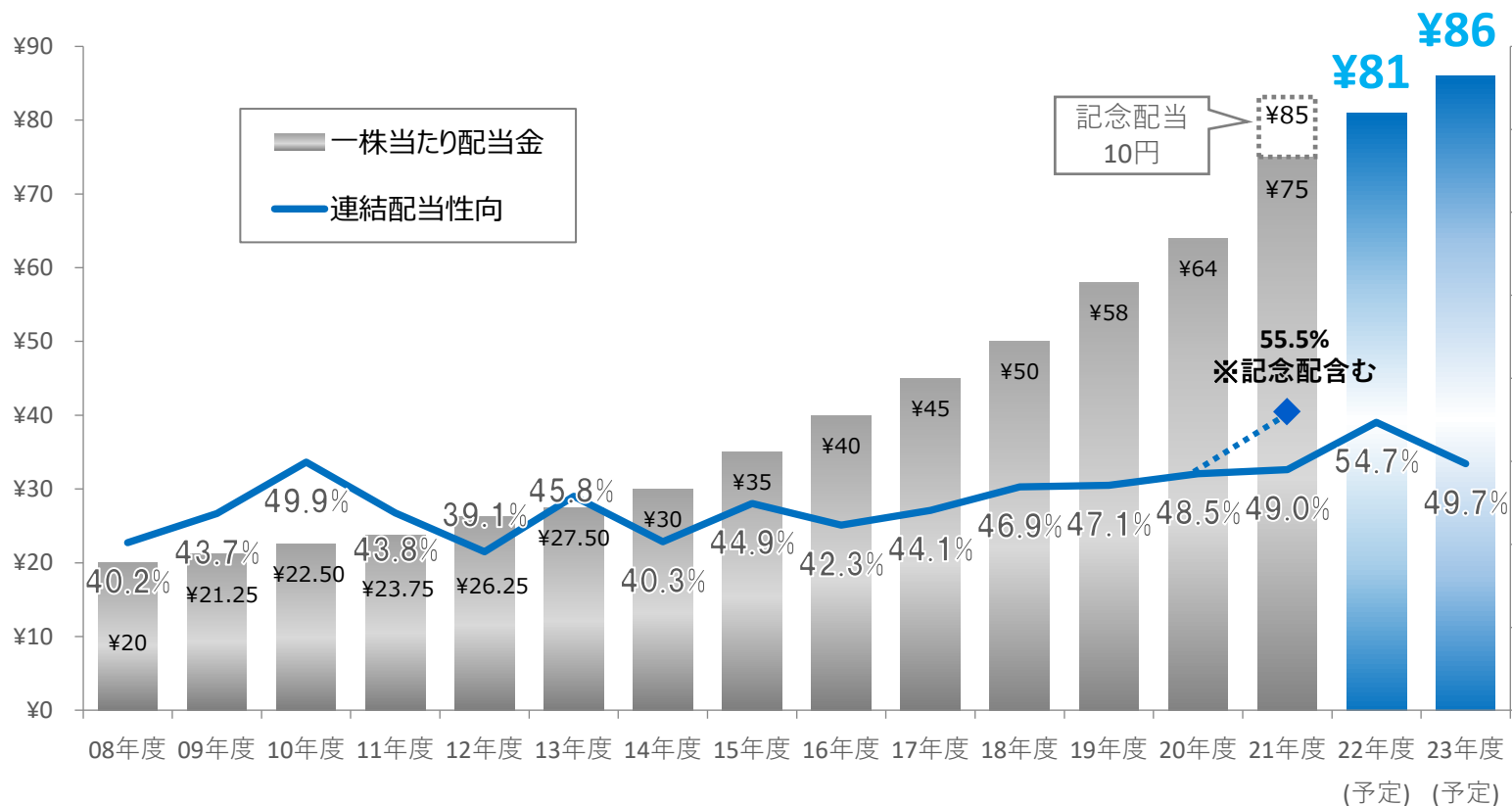
実現可能性を高める

未来を捉えた自己変革の実践

重点シナリオ	FY23重点施策
個の成長と適材適所を 組み合わせた 総合力強化	<ul style="list-style-type: none">多様な個の成長を促し(Wake Up!)、組織としての多様性を拡充
環境変化に順応する 経営基盤変革	<ul style="list-style-type: none">環境変化に追随した変革の不断の実行による構造資本、情報資本の整備
多様なステークホルダー との共存	<ul style="list-style-type: none">社内外ステークホルダーとの関係資本の強化

株主還元予定

- ・ 当社株主に帰属する当期純利益について、期初計画を下回る結果となったものの、2022年度期末配当金は期初予定通り**40.5円**
 (既に実施した中間配当金40.5円とあわせ年間配当金は81円)
- ・ 2023年度は中間配当43円・期末配当43円、年間配当金を「86円」の配当を予定



※当社では、2015年4月1日および2018年4月1日をもって普通株式1株を2株に分割する「株式分割」を行っており、17年度以前の実績については、上記の株式分割後に換算した値で表示しています。
 ※上記グラフの配当性向は、小数点第1位を四捨五入した値で表示しています。



Beyond the Horizons

▼ その先の未来へ

CTC

▼ Challenging Tomorrow's Changes

・本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。
実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。